

審議会等の会議結果報告

1. 会 議 名	第 12 回 松阪市政推進会議
2. 開 催 日 時	平成 30 年 7 月 27 日 (金) 午後 1 時 30 分～午後 3 時 40 分
3. 開 催 場 所	松阪市役所 議会棟 第 3・4 委員会室
4. 出 席 者 氏 名	出席委員：村林守委員、岡山慶子委員、酒井由美委員、高島信彦委員、平岡直人委員、松浦信男委員、三井嬉子委員、吉田悦之委員、米山哲司委員 欠席委員：梅村光久委員、佐藤祐司委員、中川昇委員、西岡裕子委員、村田吉優委員、渡邊幸香委員 事 務 局：竹上市長、山路副市長、刀根経営企画課長、川上政策経営係長
5. 公開及び非公開	公開
6. 傍 聴 者 数	1 人 (内、報道関係 1 社)
7. 担 当	松阪市企画振興部 経営企画課 TEL 0598-53-4319 FAX 0598-22-1377 e-mail kei.div@city.matsusaka.mie.jp

・ 事項、議事録は別紙のとおり

第 12 回 松阪市政推進会議 議事録

1. 日 時 平成 30 年 7 月 27 日（金） 午後 1 時 30 分～午後 3 時 40 分
2. 場 所 松阪市役所 議会棟 第 3・4 委員会室
3. 出席者 村林守委員、岡山慶子委員、酒井由美委員、高島信彦委員、平岡直人委員、松浦信男委員、三井嬉子委員、吉田悦之委員、米山哲司委員
※欠席者 梅村光久委員、佐藤祐司委員、中川昇委員、西岡裕子委員、村田吉優委員、渡邊幸香委員

〔事務局〕竹上市長、山路副市長、刀根企画振興部経営企画課長、川上企画振興部経営企画課政策経営係長

1 市長あいさつ

お忙しい中、ご参集いただきありがとうございます。

連日の猛暑、酷暑が続いていますが、気象庁が「災害に似た酷暑」という表現をしていました。

松阪市内では、熱中症で 2 の方が亡くなりました。暑さに関係ないかもわかりませんが、1 週間で 3 の方が交通事故で亡くなられ、朝 10 時から注意喚起の放送を流しているところです。

明日、台風が接近しますが、いつもと違うコースを進むことが予測されています。

6 月に全国市長会があり、その後に開催される防災会議での基調講演において、近年、海水面が上昇しているというお話がありました。台風のでき方も変わってきているようで、西日本の災害にしても、今まで雨が降らなかったところに大雨が降るようになってきています。

予測できないことに対応するのは難しいが、予測できることには対応していきたい。人口減少と超高齢化社会が目の前に来ています。松阪市の高齢化率は 29%ぐらいで、飯高管内だけをみると 50%を超えており、65 歳以上人口が半分を占めていることになる。ただ、それでも社会が成り立っているのは、元気な高齢者がたくさんいるからである。団塊の世代が 2025 年には 75 歳を迎えます。75 歳を超えたあたりから体の調子が悪くなってきます。今、元気な高齢者が日本を支えていると感じるが、2025 年には超高齢化社会となるなかで、社会を支えていた層の体調が悪くなってくる時期である。運転免許証の自主返納制度もでき、公共交通の必要性が高まる中、フランスのように公共交通に多額の税を投入することはできません。どこに税を投入するのは市民の選択でもありますが、超高齢化社会に向けてどうすれば皆さんが幸せになれるのか、ご意見をいただきたい。

※松阪市政推進会議規則第 5 条により、会長が会議の進行を行う。

○ 会議の公開・非公開の決定

会長)

本日が通算第 12 回目の会議となります。どうぞよろしくお願いいたします。

では協議を始めます前に、本日の会議の公開・非公開を決定する必要がございますが、本日の議題は、「超高齢化社会への対応について」であります。高齢化が進む松阪市において、どのような取組をすれば超高齢化社会に対応していけるのか、委員の皆様からのご意見を頂戴したいと思います。

本日の会議については、個人に関する情報などの非公開情報のご発言はお控えいただくことをお願いしまして、公開させていただきたいと思いますがいかがでしょうか。

(異議なし)

会長)

では、本日も公開で進めてまいります。

2 協議事項

1) 超高齢化社会への対応について

会長)

では、事項書に沿って進めてまいります。

事項書 2 の協議事項 1) 超高齢化社会への対応について、まずは資料の説明をお願いします。

事務局)

では、資料 1 「人口推移」をご覧ください。

このグラフは、総人口と年齢 3 区分（年少人口、生産年齢人口、老年人口）を表したグラフです。

縦軸が人数、横軸が年数を表しており、2015 年までは国勢調査の実数値、2020 年からは国立社会保障・人口問題研究所の人口推計シミュレーションに基づく推計値で表しています。

2005 年の 168,973 人をピークに人口減少に転じ、2040 年には 136,668 人まで減少する見込みです。

年齢3区分を見てもみると、年少人口、生産年齢人口は減り続け、逆に老年人口は増え続けています。

1980年の老年人口は18,511人で、全体の12%でしたが、2015年には45,713人になり、27.8%まで増えています。今後も増加していくことが予測され、2040年には50,534人、36.9%となる推計が出ています。

次に資料2「人口ピラミッド」をご覧ください。

2015年と2040年の人口を比べてみると、卵型から逆三角形に変形しています。

これは、年少人口が減り、老年人口が増える少子高齢化を表しています。

あくまで推計値でありますので、このような結果にならないように、自然減及び社会減対策に、さらに取り組んでいかなければならないと言えます。

次に資料3「管内別人口・高齢者人口推移」をご覧ください。

これは、松阪市を合併前の旧市町単位で人口や高齢者人口、高齢化率を住民基本台帳の数値を基にまとめた表です。

この表の高齢化率をグラフにしたものが、資料4「管内別高齢化率」です。

グラフを見ていただくとわかるように、中山間地域である飯南・飯高管内は特に高齢化が進み、飯高管内では高齢化率が50%を超えています。

また、全国の高齢化率は平成28年10月1日現在で27.3%であり、三雲管内以外は全国平均を上回っている状況です。

以上、簡単ではございますが、資料の説明とさせていただきます。

会長)

ありがとうございました。

高齢化の状況について資料を提示していただきました。

今後、松阪市として取り組むべきこととして、どのような対策が必要なのか、まずは竹上市長の現在のお考えをお聞きしたいと思います。

市長)

現在、住民自治のあり方について検討している。

自治会は、平均100戸から500戸で構成されているが、3戸だけの自治会もあれば、1,000戸を超える自治会もある。小学校区単位で連合自治会を組織しており、連合自治会を束ねているのが自治会連合会である。住民自治に関して、自治会は強力な組織となっている。市内に445自治会あり、広報配布などもお願いしている。

住民協議会は、43地域にあり、地域課題を自らが解決する組織として位置付けている。この組織に対して、年間約8,000万円の交付金を支出し、各々で活動していただいている。

公民館は、社会教育法のもとに設置されており、各地域の社会教育に携わっていただいている。

地域にはさまざまな自治組織があり、それをある程度まとめていきたいということで、住民自治のあり方の検討会を開き、各組織の代表者に集まっていただき検討いただいているところである。

地域にお願いしたい仕事として、地域包括ケアにかかる高齢者等支援のためのサービスということで、移動支援やサロンの実施、認知症サポーターなどの見守り組織、買い物難民や病院への交通手段、公共交通だけでは賅えない部分などを住民自治で手助けしていただけないかと思っている。

松阪市には、出先機関として市民センターがあるが、これからの社会に適合していくために市民センターの形を変えていかなければならないと思っている。

そのほかに、空家対策や社会的弱者に対する支援など、地域にお願いしていく必要があると考えている。ただ、地域から見ると、行政からやらされている感が否めない。丁寧に示しし、ご理解いただかなくてはならない。

今日は元気でも明日には倒れているかもしれない。地域の中心人物を突然失うことも出てくる。後を継ぐ人を組織で育てているわけではないので、もう少しシステムチックに人材育成ができないか悩んでいる。皆さんのご理解を得ながら、どうすればきっちりとサービスを提供できる体制にしていけるのか悩んでいるところである。

会長)

竹上市長から、現在のお考えをお聞きいたしました。

地域的な課題がある中で、そこも念頭に置きながら、超高齢化社会に対してどのように対応していくのか、ご意見を頂戴できればと思います。

委員)

先に教えていただきたいが、住民協議会のあり方の検討はどこまで進んでいるのか。

市長)

自治会、住民協議会、公民館、行政が同じテーブルで議論している。今回提案したのが、一本化しようという提案で、平成 33 年度を目途に進めている。そのために、まず自治会と住民協議会で話し合いをしているところである。市の案を示しているところで、2 者から検討案をいただくことになっている。どちらが上でもない状態から一本化していきたい。

委員)

あまりにも広いエリアでは、体質も違い、一本化することは非常に難しい。何年経ってもまとまらない。住民協議会も自治会も関係なしに一本化することはいい考え方だと思う。数に限らず地域のネットワーク化をお願いしたい。

委員)

一本化するにはどちらに合わせるのか、行政が主導するほうが良いのではないか。

市長)

一本化することは難しいことだが、行政が主導することは考えていない。話し合いの中で決めていただきたい。まとまると思っている。

委員)

実際、当人はどう思っているのか。

市長)

まとめる方向で考えてもらっている。

会長)

自治会とは、研究された資料によると、起源は江戸時代にさかのぼるが、江戸時代の村が自治組織として成り立っていた。その後、明治政府により編成しなおされ、合併されていくが、村の中の区のように自分たちで自治組織として残した。区の代表が、市町村の自治の代表、区長として行政に提言する仕組みになっていった。戦中、戦後を経て根強く残っているのが今の自治会である。

市町村が大きくなってくると、自治会が細かくなってしまいうため連合自治会を作ったが、今度は、自治会が行政を支えるという形では不足するところが出てきたため、住民協議会のように標準化しようとする動きになった。バラバラな組織を相手にするよりも、標準化された組織を相手にするようになった。松阪でも、住民協議会のように標準化されている組織には交付金制度などが確立されているが、自治会では運営の方法など、規模や地域によって違ってくる。自治会に入りきらない組織もあり、あらゆる住民組織を集めているのが住民協議会といえる。

委員)

何を根拠にまとまるのか。

市長)

地域の皆さんが、地域にある2つの組織に違和感を持っている。それをまとめていかなければならないと皆さんが思っている。だからまとまると思っている。

委員)

歴史的に考えれば自治会を大切にすべきではないか。そもそも、どちらを残すべきかと考えたらどうか。

会長)

実際、住民協議会の役員は自治会の役員ではないのか。住民協議会であっても、中核は自治会が担っている。その辺の整理を今回しようとしているのではないか。

委員)

110年前に、三重県は6,400ある社を450ぐらいに減らした。行政主導でまとめた合祀である。

政治的判断でまとめるのではなく、ゆるやかにやっていく手法が良いと思う。無理やりは良くないと思う。

自治会の役員も高齢化している。自然に住民協議会にシフトしていくのではないか。超高齢化社会に対応できるのか、切実な問題である。

会長)

地域によって違いがあるが、一つのエリアの中で誰が担い手になるか。市町村が直接やるよりは、小さな単位で何かやるほうが効率的な部分もある。エリアの中で再構成する必要もある。

委員)

人口は増えていないが、高齢者は増えている。

会長)

年齢ではなく、担い手が減ってきている現状がある。地域の活力の低下につながっている。

委員)

高齢者の活動、労働に対するデータはないのか。

市長)

例えば、シルバー人材センターはそういう組織であった。IoT社会が到来すると思っている。地域に貢献したい人は増えてくると思う。そういう人と地域をつなげる必要がある。人材育成や人と人をつなぐことを、今まで民間でやっているところはなかったが、今はMブリッジが担っている。ほとんどの市民活動は市民活動センターに集まって、横のつながりもできている。難しい問題ではあるが、いかにシステムチックにやれるかである。

委員)

企業から情報をもらい、市民のパイプ役を作ればよいのではないか。

市長)

すでにそのようなことはやっている。やってはいるが市民が知らない。機能していない。あらゆる制度はあるが知られていない。

委員)

関心のある人しか情報をキャッチしないだけではないか。

市長)

このままではダメだと思い、各小学校を回っている。来年の春から子どもの医療費制度が変わるので、各小学校のPTAに口コミで広げてもらうようお願いしている。誰も知らないまま制度が変わることが怖い。

委員)

世代によって関心事が違う。ここを何らかの形で融合させることが、松阪市に求められているのではないか。ミレニアム世代が入社してきているが、まったく帰属意識もないし、歴史や文化に関心がない。ましてや地域のことへの関心もない。今の若者に伝えていくために、先代が作り上げてきた社会を、理解し共感できる仕組みにリフォームしなないと、途切れてしまう。日本の社会の問題が全て集約されていると思う。

委員)

後継人がいない、つないでいけないということが心配される。若者の声が気になるところである。

委員)

老人会も子ども会もなくなってきているという中で、同じ地域に住んでいる世代でくくるコミュニティはなくなっていくと思う。コミュニティをくくりなおす覚悟が必要である。一緒に住んでいるから仲間ということでは成り立たなくなっている。自分の好みや得意なもの、得手不得手などでカテゴライズする必要がある。

国籍も障がいの有無も年齢も男女もバラバラでやっていく時代である。どのようにくくっていくか、理解しあう必要がある。個性や価値観をちゃんと見ていかないといけない。

主体性の無さが地域への思いを薄らげているのではないか。我がごとになっておらず、役割や役目が見えていない。

現状を知ってもらうことも必要であり、やらないことを決める会議は盛り上がる。人が少ないのに仕事が増えていくので疲弊している。これ以上やれない。課題も見つからなければ、改善策も見当たらない。やめると言える空気がない。大きな転換期をきっかけに、優先順位をつけてやめるものを探してもらう。このままでは、規模も予算もどんどん膨ら

んでしまう。何をスクラップして、何をビルドするのか。そうすることで、そのまぢらしさが出てくる。やめることが決まったら、その空いた時間やエネルギーを使って、新しいものをクリエイティブに考えることで主体性が生まれるのではないか。

委員)

松阪の高齢者は、やることがいっぱいあるから元気なんだと思う。自治会や住民協議会もあり、自分の居場所も発言する場所もある。それが松阪の特徴であり、なくしたら元気がなくなるのではないか。地域でのポジションがあるから元気なんだと思う。

確かに、ミレニアム世代は冷めているが、お金持ちになりたいとか、偉くなりたいとかいう気持ちは無くて、何かの役に立ちたいと思っている。その人たちが、出しゃばらないで下の世代を育てていけるように切り替えができれば、この世代の元気もそのまま確保できると思う。次の世代の人たちが一緒になれるように、高齢者と次世代が元気になるように、そういうものを提供していければと思う。

市長)

最近、他の自治体で「終活」にかかわることを手掛けている。

松阪に住んでいないお子さんもたくさんいるが、「墓じまい」をするかしないかの選択に迫られている。親の世代が、子どもに選択させる前に、すべて自分でやってから終わろうとしている。

遺言書の預け先は公証人役場であるが、なかなか敷居が高く、ある市役所では遺言書の保管場所を示すものを預かるサービスを始めている。都会では、墓の場所がわからないので、その場所を提示するサービスなど、新たなサービスが始まっている。ただ、何かをやめないと新たなサービスが始められないのが現状である。

委員)

江戸時代はどんな状況だったのか。松阪は江戸から続く豪商のまぢなので、江戸時代の高齢者はどうしていたのか、そのことを研究して現代につないでいけないか。

委員)

江戸時代は、子どもの死亡率が高かったが、老人も多かった。

中心市街地の人口は、江戸時代でも現代でも、ほぼ人口は変わっていないと思われる。

新しい団地ができ、少し人口の動きはあったものの、子どもの数、一家族の人数は減っている。人口そのものはあまり変わっていない。

委員)

子どもの行方が分からなくなることが社会問題になっている。松阪は、死ぬまでその人の居場所が分かり続けるまちなれないか。松阪に住んでいる人は、最後の看取りの時まで、どこで何をしているのかつかんでいるまちなれたらすごいと思う。

会長)

住民登録ではなく、ふるさと登録みたいなもので、住所が変わってもここに住んでいますということを市役所に届ける制度ができないかということです。

委員)

どこが管理して、どう利用するのか、個人情報の問題がひっかかるのではないか。

委員)

希望者が届ける制度ではどうか。全国にアピールするには良い案だが、どれだけ登録してくれるかが課題になる。

市長)

今年の秋に子育てアプリを導入する。松阪市独自のアプリに登録することで、予防接種の時期や教室などの案内を行う予定である。

実は、行政情報を発信するホームページを見てくれない現状にある。逆に、アプリに登録いただいた人に、定期的にお知らせを配信すれば見ていただくことができる。ホームページを見てもらうよりも、必要な人に必要なものを送るサービスを始めていく。

アプリに登録する際に住所も登録してもらうので、これを活用できるかもしれない。

いろんな制度を作っても知らない市民が多い。わからないから利用されない。いかにわかってもらえるか、上手く発信していきたい。

会長)

一律なサービスを提供するのではなく、希望者に対してサービスを提供することを広げていくのは良いことだと思う。チャンネルを分けてきちっと届ければ良い結果につながると思う。

委員)

超高齢化社会に向けて、市では地域包括ケア推進会議や認知症初期集中ケア支援チームなどを作って、介護が必要な人に対して、あるいは認知症の方に対してどう対処していくのかを始めている。今までの話は、高齢の方でも元気な方の話であったが、それ以外の方をどうケアしていくのか。高齢でも、暦の年齢と個人の年齢は違うと思っている。弱者を助ける仕組みは、行政の仕事であると思う。予算が必要になるが、どうやって効率よくや

っていくか、地域の力を借りてより効率的にやっていく必要がある。地域に密着した情報が大事になってくる。

民生委員の方は、本当に地域のことを良く知っている。地域で困っている人が、どこに取り残されているか把握されている。そんな人たちに、早いうちに、重症化しないうちに手を差し伸べていけたらと思う。地域で取り残された人が、どこに何人いるのかリアルな情報が知りたい。自治会や住民協議会の再編の話もあったが、高齢者を救うためにどんな組織が必要か、組織をどう活用するのか、具体的な話を考えてほしい。

市長)

社会福祉協議会で把握しているが、個人情報保護の壁があり、その情報を自治会へフィードバックするシステムがない。いかにその壁を取り払うかを検討しているが、災害対応時には犠牲者を出さないために必要になる。

委員)

市内に5つの包括支援センターがあるが、どこから情報が入るのか、早く情報をとらえる必要がある。

これからの医療は、在宅医療になると言われている。在宅医療は若い人にとっては重荷になる。病院でケアしてもらえれば負担も軽くなるが、世の中の流れは在宅医療である。

委員)

医療費などの負担を考えた場合、いかに元気な老人でいてもらうか、ここがポイントだと思う。役に立たない人間だと思ったらそこで終わり。自分が生きていることで、何か役に立っていると思えたら、病気にならずに元気でいられる。

委員)

リタイアされた方も会社の中で役に立つことがある。若い人は生産性を上げることが役割であるが、リタイアされた方にも社会参加していただいて、そのような年代の方にしかわからないこともあるので、ぜひ様々な分野で参画いただいて、弱者を助けていける仕組みを担っていただければと思う。

委員)

シルバー人材センターをうまく活用できないか。例えば、市内の工場や商店でシルバーさんを雇用することで、高齢者の生きがいができないか。

委員)

ひとり暮らしの高齢者にイベントへの参加を呼び掛けているが、そのこと自体が安否確認になっている。特技のある人には、お母さんに伝統を教える場を、特技を持っていない

人は、お母さんの愚痴や悩み事を聞く場を、地域の空家を活用して開くことを予定している。高齢者と主婦のマッチングをめざしている。

委員)

災害時に避難するとき、若い人が避難を呼びかけることで高齢者も避難してくれるのではないか。

市長)

自分が必要とされていると思う人は、率先して避難するし、生きていることに対して貪欲ではない人は避難しようと思わない。人は人に求められてそう感じてもらえる。その人にきちんとした役割を持たせる必要があると思う。

会長)

ほかにご意見はございませんでしょうか。

少し時間を過ぎてしまいましたが、本日の議論はここまでとさせていただきます。

では、進行を事務局に戻します。

事務局)

ありがとうございました。

では最後に、次回開催について、ご連絡させていただきます。

次回は、10月30日(火) 午後1時30分より開催させていただきます。

あらためて、ご案内させていただきますので、ご予約をお願いいたします。

以上をもちまして、第12回松阪市政推進会議を終了させていただきます。

ありがとうございました。

《午後3時40分 終了》